



メコン川に連なるアジアの活力を日本の成長へ ～ ASEAN の魅力・日メコン交流 10 周年～

(一財)自治体国際化協会シンガポール事務所 所長補佐 本田 雅美 (鹿児島県派遣)

メコン地域諸国と ASEAN の魅力

メコン川は、チベット高原に源を發し、ミャンマーとラオス、ラオスとタイの国境を下り、カンボジア、ベトナムを通り南シナ海へと流れます。その全長は約 4,800 キロメートル、流域面積は日本の国土の 2 倍以上という、東・東南アジアでは最大級の国際河川です。メコン川流域の諸国は、この大河に沿って位置する主に 5 カ国 (カンボジア、タイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス) で構成されています。

この国々をはじめとする ASEAN 諸国は、古来より、中国とインド、中東を結ぶ交易拠点として栄えてきましたが、16 世紀以降、植民地からの独立後に歩んだ社会主義化や民主化のプロセスの違いから、現在の各国の政治体制や経済状況はさまざまです。



メコン地域諸国 (出典: JICA ホームページ)

この 5 カ国の人口合計は 2 億 3,800 万人 (2018 年 IMF 統計) とされ、日本と同様に少子高齢化が進むタイを除いては平均年齢の若い国が多く、今後も 15 ～ 64 歳の生産年齢人口が増加する見通しです。

地理的な連結性に加え、中間所得層の拡大、輸送インフラの整備などで、急成長が見込まれる魅力的な市場として、早くから注目されてきました。

日メコン交流 10 周年



2009 年に、日本がメコン地域諸国との間で「日メコン交流年」として、さまざまな取り組みをスタートさせてから本年で 10 周年を迎えます。この取り組みを一層深めていくために、「日メコン交流年 2019」が始まっています。具体的には、外務省が本交流年を記念したロゴマーク (右上) を作成して交流の機運を高め、自治体や団体と連携して、日本やメコン地域諸国における、経済、文化、教育など幅広い分野での交流事業が実施されているところです。

本年の同諸国との会議で採択された共同文書では、日本とメコン地域諸国が戦略的パートナーとして位置づけられました。共同文書の柱は、質の高いインフラの推進などのハード面、デジタル分野のソフト面、投資促進や経済特区の開発などの産業面の 3 面から連携を強化し、ヒト・モノの流れを活性化して、新たなビジネスチャンスを生み出そうというものです。

これまでの政府開発援助 (ODA) などによる当該国への技術援助が、インフラなどの面で日本企業が進出しやすい基盤を作り、メコン地域諸国は日本の有力な投資先になっています。また、日本の技術移転や新たな雇用を創出するなど、各国の産業振興にも貢献してきました。

また、近年では、来日する外国人労働者の多くが、メコン地域諸国をはじめとする ASEAN 諸国からであり、日本の多くの地方自治体にとっても、これらの国々とは相互に補完し合う関係となっています。

発展するメコン地域諸国と、日本の自治体の活動について

メコン地域諸国の中でも、特に、自治体の関心の高いタイとベトナムについてご紹介いたします。

【タイ王国】



2014年のクーデターの後、民政移管に向けた憲法改正が実施され、2019年3月に、8年ぶりとなる総選挙が実施されて大きな話題になりました。事実上の軍政は継続しているものの、ラーマ10世の治世の本格的な始動もあって、さまざまな面で新しい時代に入りつつあります。

一方、日本との関係では、一昨年、日タイ修好130年を迎え、メコン圏のハブ機能を活かして、5,444社（JETRO調査）を超える日系企業が進出しています。

タイからの訪日客をみると、訪日ビザの免除や日本へのLCCの就航など追い風の要因が重なり、2018年は東南アジアで初めて訪日客数が100万人を超えました。すでに、多くの日本の自治体がトップセールスを始め、旅行博への継続的な出展や映画・ドラマのロケ地誘致、地域産品の販路開拓や、有力なインフルエンサーを招へいたファムトリップなど、あらゆる手法でプロモーションを展開しているところです。

また、流通では、昨年「驚安の殿堂」ドン・キホーテ（タイではドンドンドンキ）がオープンし、注目を集めました。

タイ国内をみると、先進国入りを目指す新たな政策「東部経済回廊」を掲げ、バイオ技術や観光、医療などを重点産業に位置づけて、タイ東部を特区に、インフラ整備や投資開発が加速しています。これにより、地方都市の活性化や近隣諸国との経済連携が進む見込みです。

さらに、日本以上の高齢化が進むタイでは、今後、介護サービスの需要が増していくことも予想されています。



タイ旅行博 T.I.T.F. (インスタ映えが旅行のトレンド)

【ベトナム社会主義共和国】



人口9,466万人と、東南アジアではインドネシア、フィリピンに次ぐ規模で、国民の平均年齢は約29歳と若い国です。北部の首都ハノイと南部のホーチミンでは、南北で地域性が異なるのも特徴です。特に積極的な外資導入政策で、ホーチミンは経済都市として観光客が急増し、ホテルの進出が相次いでいます。一昨年は高島屋がオープンし、北海道グルメのレストランや、老舗の和菓子店などが入るデパ地下は、訪日観光に拍車をかけています。

また、ベトナム共産党による安定した政治体制と、人件費の安さ、市場規模とその将来性から、日本からの投資が急増し、農業国から都市部を中心に工業国へと変わりつつあります。現在は、日本のODAを活用して、ホーチミンで初となる地下鉄工事も進められています。



日の丸がはためくホーチミンの地下鉄工事（2020年完成予定）

近年、日本へはベトナムからの労働者が急増し、同国では日本で就労の機会を得るために日本語学校が人気で、産業人材教育が盛んに行われています。日本国内では人手不足から、外国人技能実習制度を活用する企業が増えていることもあり、ベトナムの豊富な人的資源には高い関心が寄せられています。日本の自治体もベトナムの諸都市と、人的交流やビジネスミッション団の派遣、企業の現地進出の支援などに係る覚書を交わすなど、関係強化を図る動きが活発化しています。

おわりに

このように急速な成長を遂げるメコン地域諸国の存在は、日本にとって看過できないものとなっています。ヒト・モノ・サービスの流れのさらなる活発化で、高い潜在力を秘めた市場として、躍動するアジアの活力を日本の地方の成長につなげていくことが、今後益々期待されます。